
第1章

イ　ン　ド

——貧困を抱えるコメ輸出大国のジレンマ——

久保　研介



南インド、アーンドラ・プラデーシュ州の水田風景（2006年1月、久保研介撮影）

はじめに

2009年時点で推定人口11.6億人を抱えるインドは、世界第2位のコメ生産国でもある。2005年には、年間約4.1億トンに上る世界のコメ生産量のうち、約22%をインドが占めていた。インドにおけるコメ生産の成長率は、世界全体のそれを上回っているため、今後はさらにシェアが伸びていくと思われる。

インドは、遅咲きの輸出大国でもある。1980年代は、年間10万トン台～70万トン台を輸出するにすぎなかったが、1995/96年度以降は、年間400万トン台あるいは500万トン台を輸出することもある。しかし、他の上位輸出国と比べ、インドからの輸出量は不安定である。たとえば2000～2007年におけるインドのコメ純輸出量（輸出量－輸入量）の変動係数は0.37であり、タイ（0.16）、ベトナム（0.13）、そして米国（0.17）の値を大きく上回っている⁽¹⁾。

2007年秋～2008年春にかけて発生した世界的なコメ価格高騰の局面においても、インドは輸出国としての不安定性を露呈した。2007年10月9日からインド政府はコメの輸出規制を開始し、2009年7月の時点でも自由な輸出を許可していない。価格高騰の原因については、数多くの分析が発表されているが、それらすべてに共通するのは、インドの輸出規制が価格の暴騰を助長したという見方である（Childs and Kiawu [2009]）。実際、コメの国際価格が急上昇を始めた時期は、インドが輸出規制を発動した頃と一致している。コメの国際市場におけるインドのプレゼンスの大きさを考えても、同国の輸出規制が国際市況と無関係だったとは考え難い。

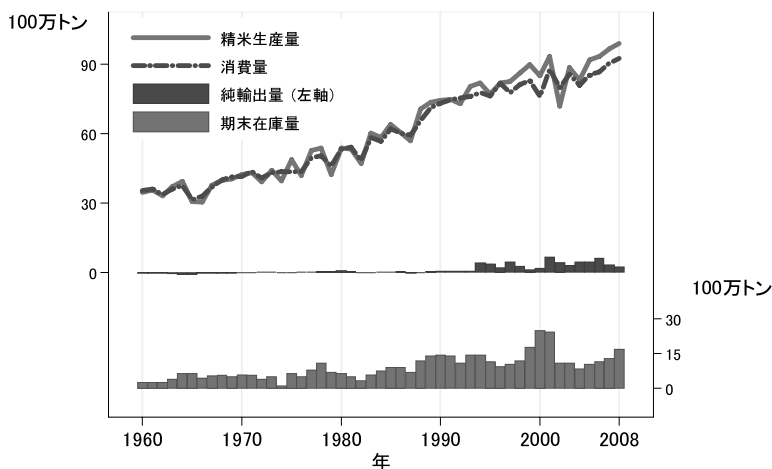
しかし、既存の分析において不足しているのは、インドがなぜコメの輸出規制を行ったのかに関する考察である。そもそもインドが輸出を規制する以前に、コメの国際市場で何らかの異変が生じていたのではなかろうか。あるいは、国際市況とは関係のない国内事情が、インドのコメ政策を動かしていたのだろうか。インドの特徴のひとつは、近年の高い経済成長にも関わらず、国民の多くが貧困のなかで暮らし続けていることだが、貧困問題あるいはそれに関連する食糧政策が、何らかの形で輸出規制と関わり合っているのではないか。だとすれば、途上国の貧困削減を標榜する先進国や国際機関が、インドの輸出規制を一方的に批判するのは的外れである。

本章は、これらの疑問の答えを模索するものである。そのための背景情報として、1ではコメの生産と消費の概要を述べ、続く2ではコメを対象とした食糧政策を解説する。インドによるコメ輸出について3で詳述したのち、4では2007～2008年のコメ輸出規制に関する事実関係の検証と政策の評価を行う。最終節では簡単なまとめを述べる。

1. コメの生産と消費

インドは、1970年代後半にコメの安定的な自給を達成した。図1が示す通り、自給達成後も生産の変動は続くが、潤沢な在庫を保ち続けており、1990年代半ばからは年間数百万トン規模の輸出を行うようになっている。

図1 インドにおけるコメの生産・消費バランス



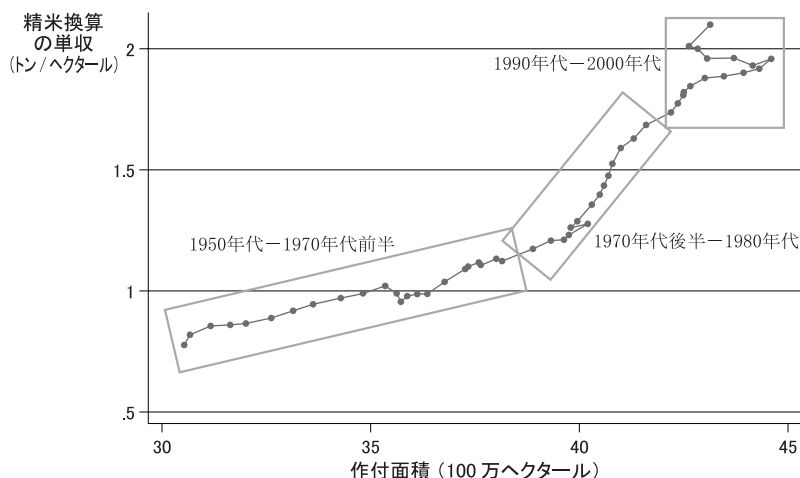
(出所) United States Department of Agriculture (USDA), Foreign Agricultural Service, *Production, Supply and Distribution Online*.
(<http://www.fas.usda.gov/psdonline/psdhome.aspx>)

生産の拡大要因

自給達成に大きく寄与したのが、高収量品種を含む近代技術の導入による生産性の向上である。図2は横軸に作付面積、縦軸に単収をとって経年変化をみ

たものである。ここから、総生産量の変化を規模の拡大と生産性の伸びに分解してみることができる。図からわかるように、1970年代前半まではおもに面積の拡大が生産の成長に貢献した。しかし1970年代後半に入ってから、収量の成長が生産量を牽引するようになり、1980年代にはその傾向が強まった。1990年代も単収の成長は続くが、作付面積の拡大は鈍化した。

図2 インドの稲作における作付面積と単収の推移



(出所) Department of Agriculture and Cooperation [2008].

(注) 各変数の値には、5 カ年移動平均を利用した。

コメは、インド全土で生産されている。表1が示す通り、主要な生産州はインドの北部、東部、中央部、そして南部に広く分布している。そのなかでも平均単収がもっとも高いのは北部のパンジャブ州で、収穫面積も1970～1980年代に大きく伸びた。一方、東部のオリッサ州と旧ビハール州（現在のビハール州とジャールカンド州を含む）、そして中央部の旧マディヤ・プラデーシュ州（現在のマディヤ・プラデーシュ州とチャッティースガル州を含む）では、1ヘクタール当たりの収量が低く、伸び率も小さかった⁽²⁾。

近代的高収量品種の普及率をみると、南部のアーンドラ・プラデーシュおよびタミル・ナードゥでは90%を超えているが、東部の西ベンガルとオリッサで

表 1 主要コメ生産州の概要

州	籾米年間生産量 (2003～2007年 平均、100万ト ン)	籾米単収 (2003～2007年 平均、トン/ヘク タール)	灌漑比率 (2005/06年度、 %)	近代的高収量 品種の作付比 率 (1998～2000 年平均、%)	収穫面積成長率 (年率換算%)		単収成長率 (年率換算%)	
					1971～75～ 1987～91	1987～91～ 2003～07	1971～75～ 1987～91	1987～91～ 2003～07
北部								
ウッタール・プラデーシュ (ウッタラーカンドを含む)	17.83	2.97	73.0*	81.1	0.99	0.74	4.56	1.04
バンジャープ	15.27	5.81	99.3	88.0	8.49	2.04	2.36	1.23
東部								
西ベンガル	22.04	3.82	49.8	72.1	0.49	0.13	2.83	1.92
オリッサ	10.32	2.31	42.6	70.2	-0.36	0.19	2.34	1.37
ビハール (ジャールカンドを含む)	9.73	1.99	37.7	88.1	0.02	-0.42	1.20	1.22
中部								
マディヤ・プラデーシュ (チャットティースガルを含む)	9.80	1.81	25.2	85.0	0.63	0.45	1.76	1.39
南部								
アーンドラ・プラデーシュ	16.61	4.62	96.6	96.3	0.94	-0.51	2.59	1.60
タミル・ナードゥ	7.90	4.17	93.0	90.5	-1.75	-0.29	2.84	-0.51

(出所) 籾米の生産量、収穫面積、単収は International Rice Research Institute, *World Rice Statistics*. 灌漑比率は Department of Agriculture and Cooperation [2008]。高収量品種作付比率は Janaiah et al. [2006]。

*2000年にウッタール・プラデーシュから分離したウッタラーカンドは含まれない。

は70%にとどまっている。東インドの洪水が頻繁な地域では、冠水に耐えられる伝統品種が好まれていることが、近代的品種の導入を遅らせているのである（Kshirsagar and Pandey [1997]）。

北インドのパンジャブとウッタール・プラデーシュでも、南インドと比較すると近代的品種の普及率がやや低い。これは、両州および隣接するハリヤーナー州で、バスマティと呼ばれる芳香長粒種の栽培が盛んであることによる。バスマティ種は芳香性、粒型、炊飯時の特性などによって定義されており、高級米として位置づけられている（Singh [2000]）。1998/99年度におけるバスマティ米の作付面積は68.3万ヘクタール、生産量は籾ベースで125.2万トンであり、その約70%が輸出された⁽³⁾。

一人当たり消費量の変化

インドの人口は年1.5%近く成長しているが、そこから発生する追加的な食料需要を、国内生産で満たせるか否かが今後の課題となっている。鍵となるのは、一人当たり消費量の動向であろう。

表2は、インド政府が2004/05年度に実施した大規模な家計調査にもとづく、所得階層別にみた一人当たり消費量の推計値を表している。最初に指摘すべきは、農村部ではもっとも低い所得階層（第1所得五分位）の人々が、コメの一人当たり消費がもっとも少ないことだろう。都市部においても、第5所得五分

表2 所得階層別にみた一人当たりコメ消費量（2004/05年度）

所得五分位	農村部		都市部	
	一人当たり 消費支出 (ルピー/月)	コメ消費量 (kg/月)	一人当たり 消費支出 (ルピー/月)	コメ消費量 (kg/月)
1	0～320	6.21	0～ 480	4.80
2	320～410	6.39	485～ 675	5.12
3	410～510	6.60	675～ 930	4.93
4	510～690	6.86	930～1380	4.89
5	690～	6.69	1380～	4.53

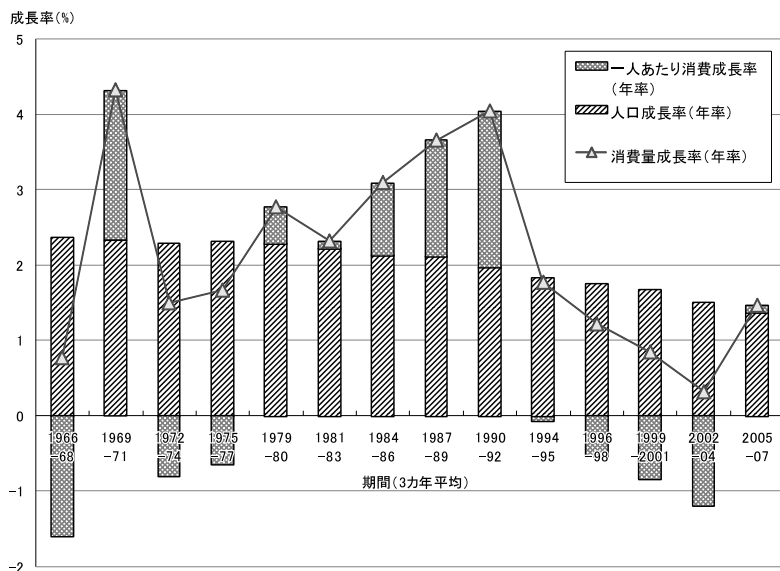
（出所）National Sample Survey Organization, *Level and Pattern of Consumer Expenditure, 2004/05*.

（注）各所得五分位には、全人口の約20%が含まれる。

位を除くと、第1所得五分位の消費量がもっとも小さい。これは、低所得者にとってコメは正常財（所得向上にともない消費量が増える財）だということを示唆している。したがって、貧困層の所得水準が向上すれば、コメの総消費量は増えていくものと考えられる。

ところが図3が示す通り、1990年代～2000年代半ばにかけてコメの一人当たり消費量は減少し、それによって総消費量の成長率は低下した。ゆえに消費量が生産量を上回らずに済んだといえよう。ではなぜこの時期、一人当たり消費は減ったのか。ひとつの要因は、1991年に始まった経済自由化路線の下で、貧困層の所得水準がさして向上しなかったことである（Himanshu [2007]）。二つめの要因として、政府が安価で配給するコメの量がこの時期停滞しており、とくに2000～2001年には大きく落ち込んだことが挙げられる（Chand [2005]）。

図3 消費量成長率の分解



(出所) United States Department of Agriculture (USDA), Foreign Agricultural Service, *Production, Supply and Distribution Online*.
<http://www.fas.usda.gov/psdonline/psdhome.aspx>

図3によると、2005～2007年には一人当たり消費量の成長率がプラスに転じ

ており、総消費量の成長率も上向いている。これは後で述べるように、政府のコメ配給が2002/03年度以降大きく伸びたことと関係している。

2. インドの食糧政策

インドのコメ増産には、政府の食糧穀物政策が大きく寄与している。これは主としてコメと小麦を対象としており、生産物の政府調達と、公的分配制度を通じた穀物の配給からなる。この政策的組み合わせにより、インドは穀物生産の拡大と、消費者が直面する食料価格の抑制という、二つの目的を達成することができた。最近では、配給先を低所得階層に特定することにより、貧困世帯の栄養不足問題の解決が図られている。

政府調達と最低支持価格

コメの政府調達には、二つのルートが存在する。ひとつめは、粳米の状態では農家から直接買い上げるルートである。農家（あるいは農家を装った集荷業者）が、公設卸売市場や政府機関の調達センターに一定品質以上の粳米をもち込んだ場合、中央政府のインド食糧公社（Food Corporation of India: FCI）もしくは州政府の調達部門は、原則として全量を買上げる用意ができていなければならない。その際の公定買い上げ価格は、最低支持価格（minimum support price: MSP）と呼ばれる。

農業費用価格委員会（Commission on Agricultural Costs and Prices: CACP）の勧告にもとづき政府が毎年決定する最低支持価格は、コメの生産費を基準としており、農家の供給意欲を高めることを目的としている⁽⁴⁾。また、政府が各種分配プログラムで必要とするコメや、備蓄分を調達する上でも、最低支持価格は重要な政策ツールとなる。

北部のパンジャブ州とハリヤーナー州などでは、卸売市場で開催されるセリに食糧公社のエージェントが参加しており、最低支持価格よりも高い価格で民間業者が落札しなかった分は、品質に問題がない限り食糧公社が買い取ることになっている（Meenakshi and Banerji [2005]）。公設卸売市場が未整備の地域では、政府機関が調達センターを開設し、もち込まれた生産物を買って上げる。市場価格が最低支持価格を上回る時期や、手持ちの穀物が高品質であり、

良い価格が期待できる場合には、農家は政府機関ではなく民間の買い手に生産物を販売することができる。したがって、最低支持価格と自由市場で決定される卸売価格は、常に影響を与え合っていると考えるべきである。

政府調達の一つめの方法は、州政府が地場の精米業者から、全精米量の一定割合を強制的に調達するというルートである⁽⁵⁾。この場合の買い上げ価格は、粳米の最低支持価格に精米費用やマージンを加えた値として設定される。強制調達に応じる精米業者が、最低支持価格かそれ以上の値段で、粳米を調達することが期待されている。しかし、地域によっては、農家が精米業者から受け取る金額が最低支持価格を下回ることもある（Kurmanath [2009]）。精米業者が買い手としての独占力をもちうることなどが、その原因として考えられる。コメの政府調達量に占める精米の強制調達の比率は、1990年代には6割前後であったが、2005/06年度以降は30%台まで低下している⁽⁶⁾。

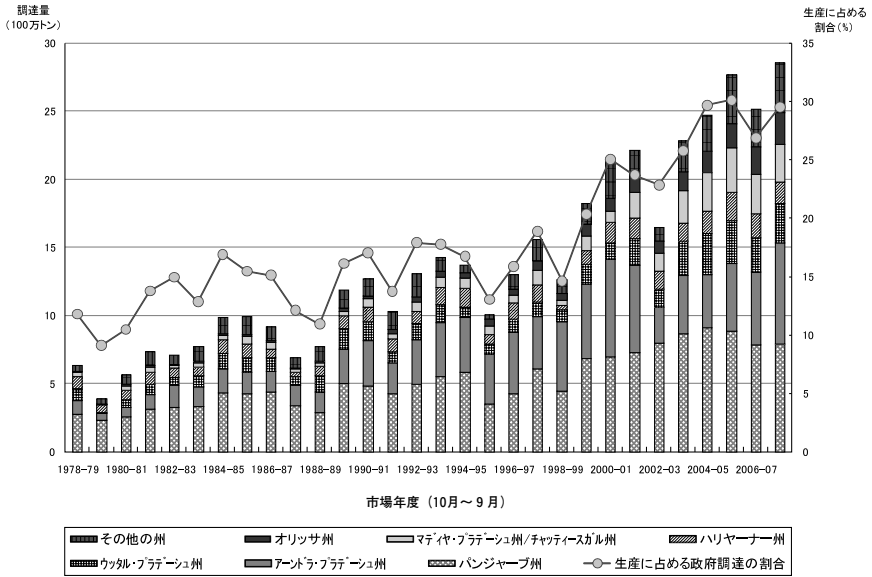
政府調達の地理的分布

図4は政府調達量を、生産量に対する比率とともに示している。ここで表した数量には、粳米としての調達と精米業者からの強制調達の双方が含まれる。1980～1990年代後半まで、生産に占める政府調達の割合は10～15%の範囲内に収まっていたが、2000年代に入ってからそのシェアが伸びており、2007/08市場年度（10月～9月）にはコメ生産の約3割を政府が調達していた。

州別にみると、パンジャブ州からの調達がもっとも多く、1980年代前半には全体の約45%を占めていた。しかし2005/06年度以降は、そのシェアは約30%まで低下している。パンジャブに隣接するハリヤーナー州からの調達が占める割合も低下しており、コメ調達における北部穀倉地帯の重要性が徐々に低下していることがわかる。

他方で、アーンドラ・プラデーシュ州、チャッティースガル州、そしてオリッサ州からの政府調達が、近年順調に増えている。とくに後者2州は、1990年代初頭までは政府調達が拡大して行われていなかった地域であり、調達政策の地理的多様化が進んでいることがうかがえる。ただしビハール州など、コメ生産が順調に伸びているにも関わらず、政府調達が相変わらず増えない地域も存在する。同州においても、食糧公社および州政府によるコメ調達を増やそうという政治的な動きはあるが、公設卸売市場や貯蔵施設の未整備がボトルネックと

図4 コメの政府調達量（精米換算）



(出所) Government of India, Ministry of Agriculture, *Agricultural Statistics at a Glance*, various issues; Ministry of Finance, *Economic Survey 2008/09*.

(注) マディヤ・プラデーシュ州/チャッティースガル州の数値は、1999/2000年度までは旧マディヤ・プラデーシュ州、2000/01年度以降はチャッティースガル州のみを含む。チャッティースガルは、2000年11月にマディヤ・プラデーシュから分離してできた州である。

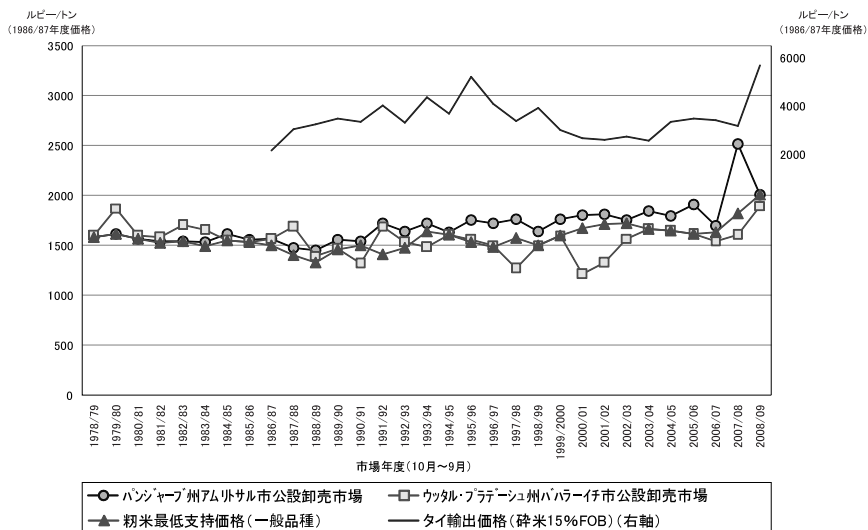
なっている (The Hindu [2009])。

政府調達の価格支持効果

コメの最低支持価格の推移を、平均卸売価格とともに表したのが図5である。最低支持価格を消費者物価指数で実質化すると、1980～2000年代半ばにかけて、比較的安定していたことがわかる。ただし、2007/08年度以降は大幅に引き上げられており、コメの国際価格高騰という異常事態に際し、インド政府が相応な措置を採ったことが示唆される。

図5では、バンジャール・プラデーシュ州アムリトサル市とウッタル・プラデーシュ州バハライチ市という北インドの二つのコメ集荷地における、収穫期の卸売価格も表した。いずれも、政府が調達するものと同様の品種の価格を採用した。アム

図5 粳米の最低支持価格と平均卸売価格



(出所) 卸売価格は、(1)Government of India, Ministry of Agriculture, *Bulletin on Food Statistics*, various issues. (2)Government of India, Ministry of Agriculture, *Agricultural Prices in India*, various issues. (3)Agricultural Marketing Information Network, *Market wise, Variety wise Prices: Weekly Analysis*. 最低支持価格は、Government of India, Ministry of Finance, *Economic Survey*, various issues. 実質化に利用した消費者物価指数は、Reserve Bank of India, *Database on Indian Economy*. タイの輸出価格は、United States Department of Agriculture (USDA), *Economic Research Service, Rice Outlook Monthly Tables*.

(注) アムリトサル市分の2003/04～2008/09年度は、近隣のアジナラ市公設卸売市場の値。収穫期に合わせ、アムリトサルについては各年度の10月末(ただし1988/89年度は11月、1978/79、1979/80、1989/90年度は12月)、バハラーイチについては各年度11月末(ただし2005/06年度は12月)の平均卸売価格を利用。価格は全て消費者物価指数(全インド農業労働者、1986/87年度=100)で実質化した。タイの輸出価格は、各年10月と11月の平均値を使った。ドル・ルピー為替レートおよびインドの消費者物価指数で、他の価格変数と比較可能にした。

リトサルはデリー首都圏から直線距離で約400キロメートル、バハラーイチは約450キロメートルの場所にある⁽⁷⁾。

グラフからは、アムリトサルにおける卸売価格が常に最低支持価格以上であることがわかる。これは、同市を含むパンジャブ州ではコメの政府調達が行われていることによる。また、同州ではコメ調達の大部分が公設卸売市場からの粳米の買い上げであることも、卸売価格の底支えに寄与している (Damodaran [2000])。一方、バハラーイチでは常に政府調達が行われているわけではない。そのため、2000/01～2002/03年度や2006/07～2007/08年度など、卸売

価格が最低支持価格を下回る年次もみられる。

輸出需要の影響

1995/96年度から1997/98年度にかけて、アムリトサル of 卸売価格は最低支持価格を大きく上回っていた。これは、輸出向け需要が同地域に浸透してきたことによる。この時期はコメの国際価格が高く、インドからの非バスマティ米輸出によって利益をあげることができたのである。

後で述べるように、バスマティ種以外のコメの輸出は1994年に自由化されたが、非バスマティ米を輸出する業者の多くは、ハリヤーナー州、パンジャブ州およびデリーに立地し、バスマティ米の輸出経験をもっていた。それらの業者が、輸送コストなどを考慮して自身の拠点近辺でコメ調達を行っていたと想定すると、北インドでは輸出米の多くがパンジャブやハリヤーナーで調達されたと考えられる。

同じ時期のバハラーイチの卸売価格は、最低支持価格と等しいかそれ以下であった。同市が含まれるウッタール・プラデーシュ州東部は、同州西部やパンジャブ、ハリヤーナー両州と比べ、道路などのインフラや加工流通業の発達が遅れている (Singh and Ram [1993])。そのため、輸出向け需要がさほど浸透しなかったと考えられる。

市場価格と最低支持価格

最低支持価格制度の目的のひとつは、農家の生産意欲を引き出すことなので、原則として作付けが行われる前に価格が公表されることとなっている。しかし、実際には雨期の作付け（早い州では5月）に間に合わないことが一般的である。また、政府の調達目標の達成が危ぶまれる際などには、収穫期に最低支持価格が引き上げられることもある。

たとえば2007年には10月と11月、2008年には10月に最低支持価格の引き上げが行われた（序章の表1を参照）。国内卸売価格の高騰により、政府調達量が予定を下回っていたためである。たとえば2007年10月のアムリトサルで、1トン当たり1万ルピー（約250ドル）の卸売価格に対し、最低支持価格は6450ルピー（約160ドル）でしかなかった。そこで政府は最低支持価格を15.5%引き上げて、調達目標を達成しようとしたのである⁽⁸⁾。

ここからわかるように、調達目標の達成という使命をもつ政府は、常に市場と向き合いながら最低支持価格を調整しなければならないのである。とくに2007/08年度のように需給体系に乱れが生じると、当初設定した最低支持価格を堅持することが難しくなる場合もあり、そのような政府の動揺が、さらに市場を攪乱させる要因となりうる。

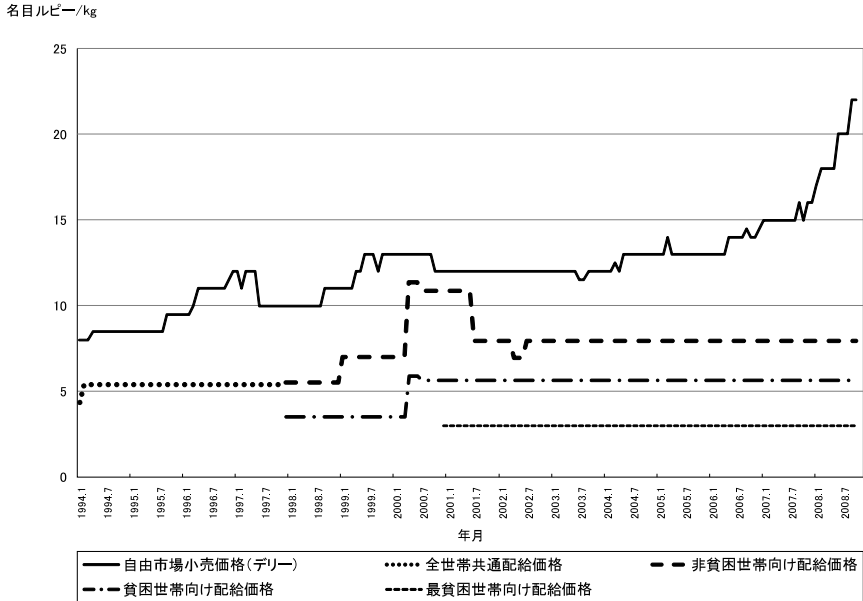
食料配給の仕組み

政府が調達したコメの大部分は、公的分配システム (public distribution system : PDS) およびその他の社会福祉プログラムを通じ、国内の消費者に配給される。公的分配システムの目的は、都市居住者および食糧穀物を購入しなければならない農村居住者の食料消費水準を高め、貧困による栄養不足を緩和することである。全国各地に立地する公正価格店 (fair price shop) を通じて、食糧公社の調達費用 (最低支持価格に貯蔵や輸送などの諸費用を足し合わせたもの) よりも低い価格で、コメと小麦および灯油などが販売されている。公的分配システムに関しては、配給がもっとも貧しい世帯に届いていない、あるいは供給が都市部に集中している、などの問題点が挙げられている (首藤 [2006])。そのため、1997年からは貧困世帯にターゲットを絞った新制度、対象設定公的分配システム (targeted public distribution system : TPDS) が運用されている。

公的分配システムおよび対象設定公的分配システム (以下、「公的分配システム」と総称) の下では、食糧公社が保管する穀物が各州に割り当てられ、中央売り渡し価格 (central issue price : CIP) と呼ばれる全国共通の公定価格で各州政府に卸される。配給穀物が公正価格店で販売される際の価格は、州政府が独自に設定する流通マージンや小売マージンによって決まるため、全国共通価格が存在するわけではない (首藤 [2006])。なお、ひとつの世帯が公正価格店で購入できるコメと小麦の合計量には、月間35キログラムという上限がある (2009年6月現在)。

図6は、公的分配システムの下での中央売り渡し価格 (以下、「配給価格」と呼ぶ) を、自由市場におけるコメの小売価格と比較したものである。1997年11月までは、すべての消費者に対して共通の配給価格が設定されていたが、同年12月以降は、貧困線以下で生活する世帯 (以下、「貧困世帯」と呼ぶ) と、貧困線より上で生活する世帯 (以下、「非貧困世帯」と呼ぶ) のそれぞれに個別の配

図6 コメの配給価格および自由市場小売価格

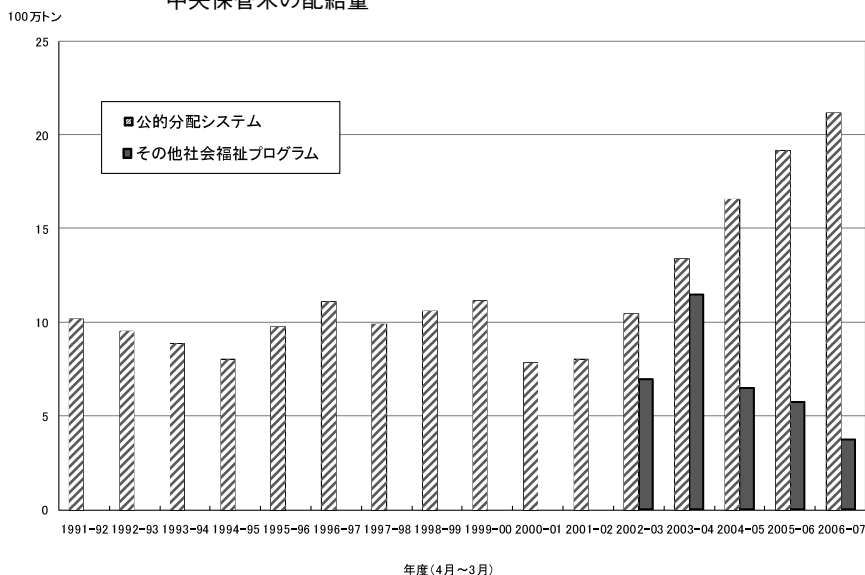


(出所) Department of Food and Public Distribution, *Annual Report*, various issues; Department of Consumer Affairs, Price Monitoring Cell のホームページ。

給価格が設定された⁽⁹⁾。2008年の段階では、貧困世帯向け価格は非貧困世帯向け価格の約70%に設定されていた。2000年12月には、最貧困層を対象とした新制度も開始され、コメが1キログラム当たり3ルピーという低価格で販売されるようになった。グラフが示すように、公的分配システムの配給価格は、自由市場でついた小売価格を常に下回っている。貧困世帯向け価格と最貧困世帯向け価格は2000年以降改定されておらず、とくに2006年半ば以降は市場価格との乖離が目立っている。

図7は、公的分配システムおよびその他社会福祉プログラムを通じて、食糧公社が各州政府に売り渡したコメの量を表している。1990年代を通じてほぼ横ばい状態であったが、2002/03年度以降は一貫して増えていることがわかる。その原因として、配給価格と自由市場小売価格との間の乖離幅が広がったこと、そして公的分配システムが扱う穀物に占めるコメの割合が引き上げられたことを挙げられる。2006/07年度には公的分配システムを通じた配給米が2120

図7 公的分配システムおよびその他社会福祉プログラムを通じた
中央保管米の配給量



(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey*; Department of Food and Public Distribution [2008].
 (注) 「その他社会福祉プログラム」は、2002/03年度以降についてのみデータを入手できた。

万トンに達しているが、これは同年度コメ消費量の24.5%にあたる。

公的分配システム以外の社会福祉プログラムでもっとも大きなものは、公立小学校の給食制度（年間約130万トンのコメを使用）と、公共事業に携わる農村労働者の労賃を穀物で現物支給する貧困対策プログラムである。2005年の国家農村雇用保障法（National Rural Employment Guarantee Act）施行後は、公共事業の労賃が現金で支払われることが増え、労賃としての政府米利用は減っている。「その他社会福祉プログラム」の値が2004/05年度から減り始めているのは、そのためである。

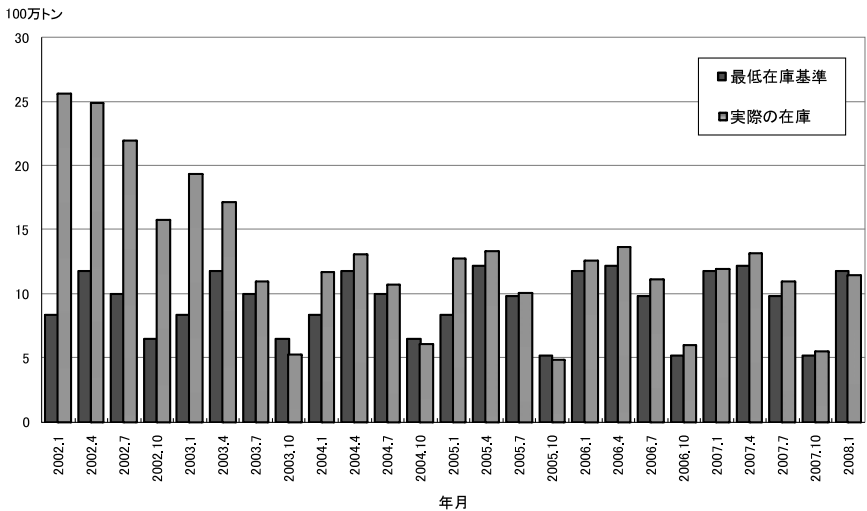
在庫管理の仕組み

一般的に、食糧公社が穀物を調達する時期と、公的分配システムなどの社会福祉プログラム向けに食糧公社が穀物を売り渡す時期とは異なる。したがって、食糧公社は常にコメと小麦の在庫を抱えることとなる。インド政府は、調

達と配給の時間差を考慮したうえで、毎四半期の始めに食糧公社並びにその他調達機関が保管しておくべき穀物の在庫基準量を規定している⁽¹⁰⁾。

図8は、コメの最低在庫基準と実際の在庫量を表している。2002～2003年半ばまで、実際のコメ在庫が最低在庫基準を大幅に上回っているのは、1999年以降輸出が低迷するなか、高めに設定された最低支持価格が大量の政府調達をもたらしたことによる。この在庫の山を処分する上で、コメ配給の増加は役立った。また、次節で述べるように、輸出向けの放出によっても在庫の削減が図られた。

図8 コメの政府在庫

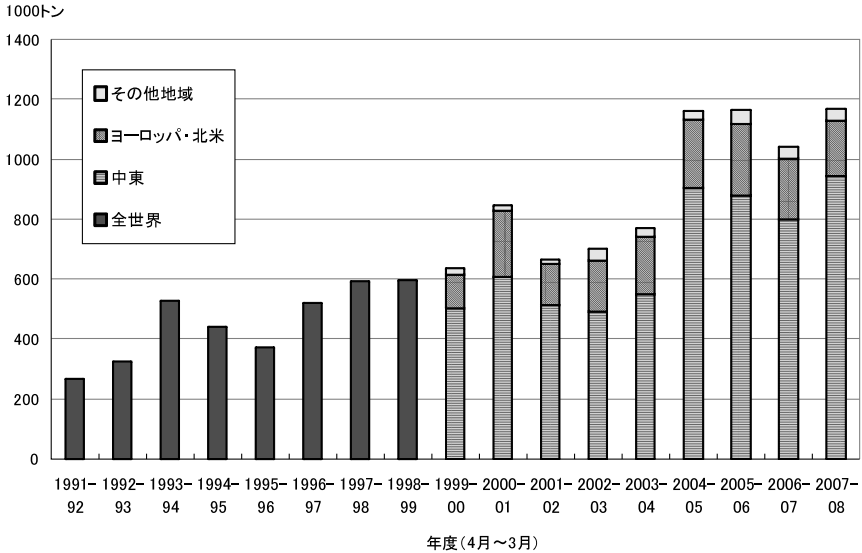


(出所) Department of Food and Public Distribution [2008].

3. コメ輸出の実態

図9と図10は、コメ輸出量の推移をバスマティ種とそれ以外とに分けて表したものである。1999/2000年度以降については、輸出量を地域別にみることができる。

図9 バスマティ米輸出量の推移



(出所) Department of Agriculture and Cooperation, *Agricultural Statistics at a Glance 2003*; Global Trade Information Services, *World Trade Atlas*.

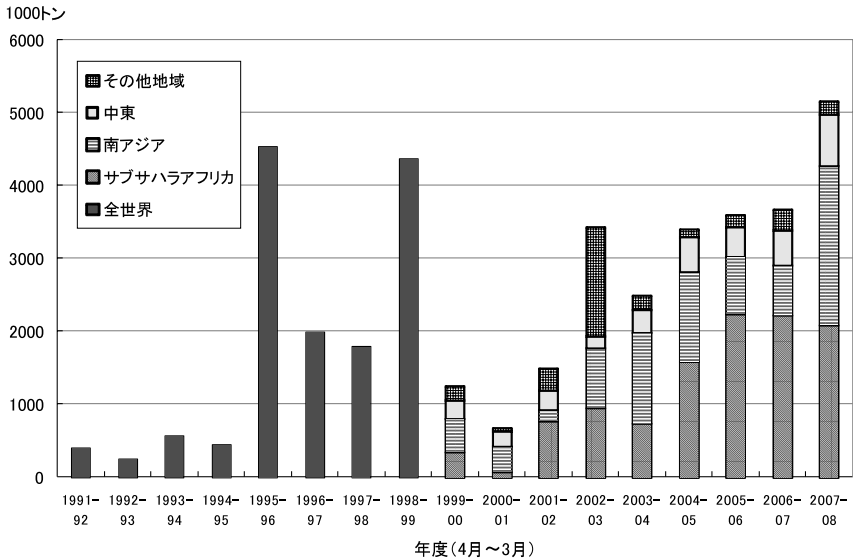
(注) 輸出量の地域別内訳は、1999/2000年度以降についてのみデータを入手できた。

バスマティ米と非バスマティ米

バスマティ米の輸出は安定的に伸びており、2004/05年度（4月～3月）以降は年間100万トンを超える水準を維持している。中東諸国が主たる輸出先であり、そのなかでもサウジアラビアのシェアが圧倒的に高い。

バスマティ米と比べ、非バスマティ米の輸出量は変動が激しい。1994/95年度までは、輸出数量規制のもとで年間数十万トンが輸出されていたにすぎなかったが、民間による非バスマティ米の自由な輸出が認められた1995/96年度には、一気に輸出量が454万トンに膨らんだ。しかし、翌年には輸出量が半分以下に減っている。その後も非バスマティ米の輸出は激しく変動を続けており、1998/99年度に400万トン台に再到達したと思いきや、翌年度は125万トンまで下落している。

図10 非バスマティ米輸出量の推移



(出所) Department of Agriculture and Cooperation, *Agricultural Statistics at a Glance 2003*; Global Trade Information Services, *World Trade Atlas*.

(注) 輸出量の地域別内訳は、1999/2000年度以降についてのみデータを入手できた。

非バスマティ米輸出の伸張とその要因

ところが2001/02年度以降は、非バスマティ米も安定的に輸出を伸ばしている。当初は、政府米の輸出市場向け放出がその大部分を占めていた。1990年代末から拡大した在庫米が、輸出市場に放出されたのだった。輸出市場向けの大量売却は2001/02年度に始まり、2002/03年度のピーク時には年間807万トンに達した。この時期に行われた政府米輸出は外交戦略上のものではなく、あくまでも商業目的によるものであった。輸出先の選定および輸出先との取引条件の決定は、民間輸出業者に委ねられていたのである。

その一方で、輸出業者が食糧公社からコメを買い取る価格は、政府が一方的に決定していた。1トン当たり5650ルピー（約120ドル）というその価格は、当時政府が採用していた貧困世帯向け配給価格と等しい。また、タイとベトナムの同等品質のコメが当時国際市場で取引されていた価格と比べても、格段に低

い水準であった（Damodaran [2001]）。このように安く調達されたコメが、インドから大量に輸出されたことは、2000年代前半に国際価格が下落する要因ともなった。

なお、2004年10月を最後に、政府米の商業ベースによる輸出は実施されていない（Department of Food and Public Distribution [2008]）。これは政府在庫が基準量に近づいてきたためである。

ところが非バスマティ米の輸出量は、2004/05年度以降も年間300万トンを超える高水準で推移している。この時期のコメ国際価格は上昇傾向にあり、民間の精米・輸出業者が自由市場から調達したコメを輸出して利益を上げることができたのである。2004/05年度から2006/07年度までの間、バスマティ米を含むコメ輸出の合計量は450万トンから480万トンの間にあり、これによってタイとベトナムに次ぐ世界第3位の輸出国としての地位が確立された。

非バスマティ米の輸出を担っていた輸出業者は、その多くがデリーを本拠地とし、バスマティ米の輸出実績をもつ大手精米業者兼商社であった（Damodaran [2001]）⁽¹¹⁾。食糧公社から輸出向けのコメを直接買い取ることができるのは、過去に一定金額以上の輸出を行った実績のある企業に限定されていたため、小規模な輸出業者は参入障壁に直面していたのである（Padmanabhan [2002]）。陸路でコメを輸送できるバングラデシュやネパール向けは例外として、非バスマティ米の輸出には1万数千トン級のバルク貨物船が使われていることも、大手輸出業者による寡占化を促進させた。

4．2007～2008年の輸出規制政策

かくしてコメの輸出大国のひとつとなったインドであるが、2007～2008年の国際価格高騰時には輸出規制を行って、国際的信用を低下させた。本節では、インドが輸出規制に至った経緯を述べ、その政策判断に対して評価を加えたい。

小麦不足がもたらした不安感

インドの食糧穀物市場で異変が最初に感じられたのは、2006年の前半であった。4月に、小麦の最低支持価格が1トン当たり6500ルピーから7000ルピー（約

156ドル)へと引き上げられたにも関わらず、政府の調達量が通年で923万トンと、前年比で38%も減少した。その結果、政府在庫は2006年7月時点で最低在庫基準の48%にまで低下し、インド政府は調達目標達成のため、小麦の輸入を余儀なくされた。2006/07年度の小麦輸入量は、実に1960年代以来の高水準であった (Department of Agriculture and Cooperation [2008])。

コメに関しては、2006年には特に不安を感じさせる要素はなかった。2005/06年度の政府調達量は史上最大の2766万トンに上っており、7月時点の政府在庫も最低在庫基準を上回っていた。しかし、7月に最低支持価格(1トン当たり5800ルピー=約126ドル)が発表されるやいなや、パンジャブ等の州政府から、引き上げを求める声が上がってきた (The Tribune [2006])。コメの生産費が上昇しているというのがその論拠だったが、小麦の政府調達に失敗したことで不安を抱える中央政府から、好条件を引き出す狙いもあったと考えられる。結局、2006年8月に最低支持価格は1トン当たり400ルピー引き上げられ、2006/07年度の政府調達量は2508万トンに達した。このようにインドのコメと小麦は、政府調達を通じて密接に関わり合っている。

2007年には、国内市場からの小麦調達が再び目標値を下回った。輸入により政府在庫は最低在庫基準の76%にはなったが、食料安全保障上の懸念があるとして、コメの政府調達の増強が目論まれたのである。5月に発表されたコメの最低支持価格は、すでに前年水準を上回っていたが、9月からの政府調達で荷が集まらず、10月と11月にそれぞれ500ルピーずつ最低支持価格が引き上げられた (序章の表1を参照)。

予想を超えた輸出需要

2007年4～9月の非バスマティ米輸出は、前年同期比48.2%増という急激な勢いで伸びていた。南部のアーンドラ・プラデーシュ州では、一部の精米業者が州政府の強制調達分を満たさないまま、コメを輸出業者に販売していた (Sarma [2007])。一部の卸売市場では、輸出需要に引かれて価格が高騰していた (図5)。価格高騰とそれにとまなう政府調達の遅れ、そして本来は政府が調達すべきコメが輸出されているという認識は、次第に中央政府を輸出規制の発動へと駆り立てて行ったのである。

非バスマティ米の輸出が最初に規制されたのは、コメ最低支持価格の引き上

げが発表された2007年10月9日であった。当初は、バスマティ種以外の輸出は全面的に禁止された。しかし非バスマティ米のなかにも、バスマティと同様に高値で輸出される高級品種が含まれる。とくに南インドの高級米は、いずれもバスマティの区分には含まれない。これらのコメを扱う輸出業者の陳情を受け、インド政府は10月31日に輸出禁止を解除し、代わりに最低輸出価格（Minimum Export Price : MEP）を設定した。

非バスマティ米の最低輸出価格は、最初1トン当たり450ドルで設定されたが、これは政府調達の対象となる低級米が450ドル以上の高値で輸出されることはないとの見込みにもとづいていた。しかし、11月からの国際価格急騰により、これを超える価格で非バスマティ米が輸出され始めた⁽¹²⁾。また、輸出書類上の単価を膨らませる業者が登場するなど、輸出価格規制の有効性を疑問視させるような事態も発生した（The Economic Times [2007]）。つまりは輸出規制下でも非バスマティ米の輸出が続き、それに引っ張られて国内価格が上昇を続けたのである（Damodaran [2007b, 2008]）。

このような異常事態に直面したインド政府は、非バスマティ米の最低輸出価格を2007年12月に1トン当たり500ドル、2008年3月上旬に650ドル、そして同月下旬には1000ドルへと引き上げた。バスマティ米についても、2008年3月上旬にトン当たり900ドルの最低輸出価格を設定し、同月下旬に1100ドルへ引き上げた。

最低輸出価格から輸出禁止へ

州政府のなかには、早い段階で最低輸出価格制度の有効性に見切りをつけ、非バスマティ米輸出に数量規制をかけ始めたところがあった。たとえばアーンドラ・プラデーシュ州政府は、2007年末～2008年始にかけて、精米業者が輸出業者にコメを販売することを禁止した。チャッティースガル州政府の場合は、コメの輸出向け販売を希望する精米業者には、政府の強制調達を満たしたことの証明を義務付けた（Damodaran [2007b]）。こうした州政府の動きに倣うかのように、中央政府は2008年4月1日に非バスマティ米の輸出を全面的に禁止し、同時にバスマティ米の最低輸出価格を1200ドルへと引き上げた⁽¹³⁾。

インド政府によるコメ輸出の全面的禁止が、国際価格の高騰をさらに煽るかと思われたが、実際には2008年4月は国際価格がピークに達した時期と一致し

ていた。タイ米輸出価格は、2008年2～4月のあいだ毎月二桁の上昇率を記録していたが、5月には前月比で5%の上昇に落ち着いており、6月には下落に転じている⁽¹⁴⁾。また、6月にはインド政府による2007/08市場年度分のコメ調達、目標値を上回っていることが報道された(Jagannathan [2008])。最低支持価格の大幅引き上げと輸出規制が、功を奏したと考えられる。図4からわかるとおり、同年度はアーンドラ・プラデーシュ州からの調達が特に多く、州政府の努力も成果を上げていたことがうかがえる。

輸出禁止下での政府間貿易

インド政府は、輸出禁止政策を採りながらも、非バスマティ米を食料援助と称して他の途上国に輸出していた。2007年10月に輸出規制が開始されて以降2009年6月までに、インド政府は35件の政府間貿易案件を認可している⁽¹⁵⁾。際立って規模が大きかったのは、2008年2月に発表されたバングラデシュ向けの45万トンの輸出である。これは、2007年7～8月の洪水と11月のサイクロンでコメ生産地が打撃を受けた隣国に対し、インドの当時の外相プラナブ・ムケルジーが2007年12月の慰問時に約束した援助米である。しかし援助米といっても無償で贈られたわけではなく、1トン当たり400ドル前後という国際価格に近いレートで、2008年2～4月にかけて販売された(Kabir [2008])。また、実際にコメの輸出に携わったのはインド政府ではなく、政府系商社に委託された数社の民間輸出業者であった(Sarma [2009])。アフリカ諸国との政府間貿易も、人道的支援を大義名分とし、形式上は政府系商社が担っている。しかし、実際の取引に携わるのは民間の精米・輸出業者であり、取引価格は国際価格に近い水準に設定されている。

また、レントシーキングの問題も指摘されている。大手輸出企業が外国の政府高官と共謀し、輸出禁止措置の特例的な解除をインド政府に要請するといったケースが報告されている(Datta [2009])。輸出禁止措置により、インド国内と輸出先のアフリカ諸国やバングラデシュとの間には大きな価格差が存在し、輸出さえできれば莫大な利益が得られるためである⁽¹⁶⁾。

政策自体に含まれるジレンマ

ここで、インドのコメ政策の基本方針と枠組について、いま一度整理してお

こう。まず政策の基本方針は、コメ農家の所得を保障すると同時に、貧困層に属する人々の栄養摂取量を高め、貧困問題の緩和に寄与することである。これらの目的を実現する方法として、政府によるコメの調達、そして公的分配システム等を通じた政府米の配給が行われている。また、政府が取り扱わない市販余剰米、すなわち自由市場で取引されるコメについては、価格安定化が図られている。

そのなかで、最低支持価格の設定が重要なポイントとなる。政府が配給用のコメを十分に調達し、コメ農家の所得を保障するためには、最低支持価格をある程度の高さに設定しなければならない。コメ輸出が自由化され、国際市場とのリンケージが生まれてからは、国際価格が高いときには最低支持価格を引き上げることも必要となってきた（首藤・塚田 [2006]）。

しかし、無制限に最低支持価格を高めることには問題がともなう。まず、最低支持価格と配給価格の差額はそのまま国庫負担となるので、財政健全化という観点からは最低支持価格の抑制が望ましい。次に、最低支持価格の引き上げは後年の政策運営に悪影響を与えてしまう可能性がある（首藤・塚田 [2006]）。コメの政府調達が本格化してこのかた、最低支持価格は一度も切り下げられていない。前年に比べ高められるか、少なくとも据え置かれることが常識化している。そのような状況下で、国際価格の暴騰などの特殊事情に呼応し、最低支持価格を大幅に引き上げたらどうなるか。翌年もまた、高い水準で最低支持価格が設定されるであろう。その間に国際価格が下落し、インドからコメが輸出されなければ、インド政府は大量の買い上げを迫られることとなる⁽¹⁷⁾。

最低輸出価格制度の意図

コメ政策が抱える以上のようなジレンマを鑑みると、インド政府が2007年10月末に採用した最低輸出価格制度は、賢明な政策であったといえる。高級米の輸出を許可することで、農家の所得を引き上げる効果がある。一方、政府調達の対象となる中級以下のコメは、国内市場に留まるはずであった。最低支持価格を大幅に引き上げずとも、政府調達目標が達成できると期待された。

ところが2007年末からの国際価格上昇があまりにも大きかったため、高級米以外のコメにも最低輸出価格を上回る価格が付いたのである。その結果、中低級米価格も上昇し、政府は最低支持価格を引き上げざるをえなかった。そして

ついに、輸出の全面的禁止を余儀なくされた。

政策の評価と課題

コメ国際価格の急騰が最高潮に達した時期、インドの国内小売価格の上昇率は、コメ輸入国や他のコメ輸出国のそれと比べて極めて小さかった⁽¹⁸⁾。国内価格の安定という点については、輸出規制が政策目標の達成に貢献したといつて良い。

一方、政府調達量の確保という政策目的についてはどうか。2007/08年度の最終的なコメ政府調達量は、史上最大の2849万トンであった。2008/09年度の政府調達量はそれをさらに上回っており、2009年6月時点で3000万トンを超えている。同年度には、食糧公社の貯蔵施設が早い段階で満杯になってしまい政府調達が早期に打ち切られ、各地で粳米の卸売価格が最低支持価格を下回る状況が発生している（Damodaran [2009]）。

これには、兩年ともコメが豊作であったことが寄与しているが、最低支持価格が高く設定されたことも影響している。2008/09年度の最低支持価格は、10月に発表された引き上げ分も含めると、前年度を上回る1トン当たり9000ルピー（約185ドル）であった。最低支持価格がこのように高止まりしてしまったのは、先述したように一度引き上げた最低支持価格を下げることの難しさによる。

政府が2007年収穫期に最低支持価格を引き上げねばならなかった理由のひとつは、コメの政府調達量の約50%が、パンジャブとアーンドラ・プラデーシュで集められていたことにある。この2州は非バスマティ米輸出の中心地であるため、政府調達と輸出向け調達とが競合し、コメの価格を競り上げてしまったのだった。

その一方で、ウッタル・プラデーシュ州バハラーイチ市のように、2007年の卸売価格が最低支持価格を下回っていた地域もある。インド政府は、今後はこのように国際市場の影響を受け難い地域で、より多くの政府調達を行うべきであろう。そのためには、公設卸売市場、穀物貯蔵施設、そして農村部の道路が整備される必要がある。このようなインフラ投資は、コメの政府調達だけでなく、居住者の生活水準向上にも結びつくと期待されるので、優先的に着手されるべきである。

おわりに

インドの食糧政策は、最低支持価格による生産物の買い上げと、公的分配システムによる食料の安価供給という二つの手段を通じて、農家の所得を支えながら穀物生産量を高め、貧困層の消費水準を守ることに成功してきた。だが、1990年代半ばに国際市場とのリンケージが生まれると、政策運営は難しくなった。首藤・塚田（2006）が述べているように、国際市場の動向がインドの食糧政策に影響を与えるようになり、同時に国内の食糧政策のあり方がインドの国際市場における位置付けを左右するようになったのだ。

2007年に始まったコメの価格高騰期に際しても、国際市況がインド政府の政策運営に制約を課す一方で、インドの政策が国際市場に大きな影響を与えた。2007/08年度のコメ輸出需要には、インドがかつて経験したことがないほどの勢いがあり、そのために一部の地域では非バスマティ米の平均卸売価格が最低支持価格を大きく上回る状況が発生した。調達量が計画を下回る状況が2007年9月まで続いたため、政府は10月に最低支持価格を引き上げ、同時に輸出規制を発動した。それが国際市況の高騰を煽ってしまった可能性がある。

インド政府が当初採用した最低輸出価格による輸出規制政策は、その意図においては優れていた。バスマティなど高級米の輸出を許可することで、農家の所得向上をある程度サポートし、他方では政府調達の対象となる中級以下のコメを国内市場に留めておくことで、最低支持価格を引き上げずに調達目標を達成できる。しかし2007～2008年の輸出需要があまりに大きかったため、中低級のコメまでが輸出されてしまったのである。

その後施行された非バスマティ米の全面的輸出禁止によって国内価格は安定し、政府調達目標は達成された。しかし、数多くの課題が残されたのも事実である。とりわけ政府調達がもたら輸出米生産地帯と重なっていることには問題がある。輸出需要が高まると最低支持価格は引き上げられ、政府の財政負担が膨らむだけでなく、後進地域の米価が相対的に低位におかれてしまう。政府調達の地理的多様化を加速させるなどして、このような状況を早急に改善すべきであろう。

【注】

- (1) 変動係数とは、ある変数の相対的なばらつきを表す統計量であり、値が高いほど変動が大きいことを示す。各国の純輸出量は、United States Department of Agriculture, *Production, Supply and Distribution Online* から得た。
- (2) チャッティースガル、ジャールカンド、およびウッタラーカンドは、2000年にそれぞれマディヤ・プラデーシュ、ビハール、ウッタル・プラデーシュから分離してできた新しい州である。旧マディヤ・プラデーシュの稲作はチャッティースガル、旧ビハールのそれは現在のビハール、そして旧ウッタル・プラデーシュのそれは現在のウッタル・プラデーシュに各々集中している。
- (3) バスマティ米生産量の州別内訳は以下の通りである：ハリヤーナー63.2万トン、ウッタル・プラデーシュ35.4万トン、パンジャブ16.4万トン、その他10.1万トン（データ出所：Department of Agriculture and Cooperation, Directorate of Rice Development）。
- (4) コメの生産費は地域によって異なるため、最低支持価格の決定にあたっては政府調達が行われる地域の生産費がおもに参照される。また、国内市場の需給状況や調達量の目標値も、最低支持価格の決定に影響を与える（首藤 [2006]）。
- (5) 各州政府は、精米業者が自らの産出量の一定割合を、州政府に供出することを義務づけている。その割合は州によって異なるが、政府調達のもっとも多い6州（合わせて全調達量の90%近くを提供）では、50%から75%である。なお、バスマティやその他の長粒高級品種は、強制調達の対象とはならない。
- (6) 強制調達米の割合は、食糧公社ホームページ上の統計から計算した。その際、精米歩合は70%と仮定した。
- (7) アムリトサル市とパハラーイチ市を選定したのは、1970年代まで遡って卸売価格のデータが入手できることによる。アムリトサルについては、2003/04年度以降のコメ卸売価格情報が入手できないため、同市から約30キロメートル離れているアジナラ市のデータで代替した。2005年の収穫期における集荷量は、アジナラが1日約1850トン、パハラーイチは1日約940トンであり、いずれも各々の地域では中規模市場として位置づけられる。
- (8) もっとも最低支持価格の引き上げを期待する農家や集荷業者による売り惜しみが、政府調達量の低迷と卸売価格の高騰をもたらしたという見方もある (Damodaran [2007a])。
- (9) 配給品を貧困世帯向け配給価格で購入するには、自身の世帯が貧困線以下で生活していることを、村議会等から認定されなければならない。
- (10) これとは別に、食料安全保障を目的とした備蓄 (food security reserve) の基

準が設定されており、2009年7月時点のその内訳は、コメ200万トンと小麦300万トンである（Department of Food and Public Distribution [2009]）。

- (11) 農業省が、2003年2月時点のものととして公表している非バスマティ米輸出業者リストには、51社の精米・輸出業者が掲載されている。そのうちの38社は、バスマティ米輸出業者のリストにも載っている（Department of Agriculture and Cooperation, Directorate of Rice Development ホームページ上のデータによる）。
- (12) 最低輸出価格制度下で輸出された非バスマティ米には、IR-8 や PR-106 など政府調達の対象となる品種も含まれていた（Damodaran [2008]）。
- (13) バスマティ米には、2008年5月～2009年2月までの間、1トン当たり8000ルピー（約195ドル）の輸出税が賦課された。最低輸出価格は、2009年1月に1100ドルへ引き下げられている。
- (14) 名目ドルベースでみた碎米率5%のバンコク FOB 価格にもとづく。
- (15) これらの案件がすべて実施されたわけではない。たとえば2008年10月にはナイジェリア、セネガル、ガーナおよびカメルーン向けに計5万5000トンの輸出が認可されたが、2009年6月までに実施されたのはガーナ向けの1万5000トンのみである（Srinivas [2009]）。
- (16) コメに関して大きな内外価格差が存在する点においては、日本も同様である。年間76.7万トンを超いうミニマム・アクセス米輸入制度は、日本政府が国内価格と輸入価格との間のマージンを吸い取る仕組みになっており、幸いにしてレントシーキング活動が発生する余地はない（農林水産省 [2009]）。
- (17) 首藤・塚田 [2006] は、1990年代半ばの国際市況に合わせて最低支持価格を引き上げたことが、1990年代末にインド政府が大量のコメ在庫を抱えてしまったことの原因であると指摘している。
- (18) 2007年10月～2008年7月にかけてのコメ国内小売価格（ドル換算）の上昇率は、ベトナムのハノイが81%、フィリピンのマニラが46%であった。これに対し、デリーでは23%上昇したにすぎなかった（データ出所：Food and Agriculture Organization, *Global Information and Early Warning System*）。

【参考文献】

〈日本語文献〉

首藤久人 [2006] 「公的分配システムをめぐる穀物市場の課題」 内川秀二編『躍動するインド経済：光と影』アジ研選書 No.2 アジア経済研究所 pp.77-125。

首藤久人・塚田和也 [2006] 「米の輸出市場の動向とインド国内政策」『農業経済研

究別冊：2005年度日本農業経済学会論文集』pp.594-601。

農林水産省 [2009] 『ミニマム・アクセス米に関する報告書』 東京：農林水産省。

〈外国語文献〉

Chand, Ramesh [2005] “Whither India’s Food Policy? From Food Security to Food Deprivation.” *Economic and Political Weekly*. March 12 : 1055-1062.

Childs, Nathan and James Kiawu [2009] “Factors Behind the Rise in Global Rice Prices in 2008.” United States Department of Agriculture, Economic Research Service. (<http://www.ers.usda.gov/Publications/RCS/May09/RCS09D01/RCS09D01.pdf>).

Damodaran, Harish [2000] “No Move to Discontinue Paddy Purchase.” *The Hindu Business Line*. Aug 2.

Damodaran, Harish [2001] “Little Headway in FCI Rice, Wheat Exports.” *The Hindu Business Line*. August 1.

Damodaran, Harish [2007a] “Bonus Announcement: Delay Hits Paddy Buying.” *The Hindu Business Line*. October 9.

Damodaran, Harish [2007b] “Rice Prices on a Boil; Market Tight.” *The Hindu Business Line*. December 30.

Damodaran, Harish [2008] “Minimum Export Price of Non-basmati May Be Hiked.” *The Hindu Business Line*. February 11.

Damodaran, Harish [2009] “A Tale of Two Cereals.” *The Hindu Business Line*. May 11.

Datta, Saikat [2009] “Whose Name on a Grain of Rice?” *Outlook*. July 27.

Department of Agriculture and Cooperation [2008] *Agricultural Statistics at a Glance 2008*. New Delhi: Government of India.

Department of Food and Public Distribution [2008] *Annual Report 2007-2008*. New Delhi: Government of India.

Department of Food and Public Distribution [2009] *Draft Report of the 6th Technical Group on Buffer Stocking Policy of Foodgrains*. New Delhi: Government of India.

The Economic Times [2007] “Rice Prices Set to Go Up Further on Govt’s Food Security Plan.” November 19.

Himanshu [2007] “Recent Trends in Poverty and Inequality: Some Preliminary Results.” *Economic and Political Weekly*. February 10 : 497-508.

The Hindu [2009] “Paddy Procurement in Bihar Slow: Minister” July 1.

Jagannathan, Prabha [2008] “Rice Export Move May Raise Hackles.” *The Economic*

Times. June 18.

- Janaiah, Aldas, Mahbub Hossain, and Keijiro Otsuka [2006] "Productivity Impact of the Modern Varieties of Rice in India." *Developing Economies*. 44(2) : 190-207.
- Kabir, F.H.M. Humayun [2008] "Govt Opens LC to Import 0.4m Tonnes of Indian Rice." *The Financial Express (Bangladesh)*. April 7.
- Kshirsagar, K.G. and S. Pandey [1997] "Diversity of Rice Cultivars in a Rainfed Village in the Orissa State of India." In Louise Sperling and Michael Loevinsohn, eds. *Using Diversity: Enhancing and Maintaining Genetic Resources On-Farm*. Ottawa: International Development Research Centre.
- Kurmanath, KV [2009] "Farmers Not Getting Full Benefits of Support Prices." *The Hindu Business Line*. March 7.
- Meenakshi, J.V. and A. Banerji [2005] "The Unsupportable Support Price: An Analysis of Collusion and Government Intervention in Paddy Auction Markets in North India." *Journal of Development Economics*. 76 : 377-403.
- Padmanabhan, Mohan [2002] "Small Rice Exporters Irked Over FCI Policy." *The Hindu Business Line*. July 19.
- Sarma, C.R.S. [2007] "Rice Exports Booming at Kakinada Old Port." *The Hindu Business Line*. August 13.
- Sarma, C.R.S. [2009] "Rice Exporters Seek Fair Chance in Deal with Africa." *The Hindu Business Line*. May 13.
- Singh, B.B. and Rajpati Ram [1993] "Rural Infrastructure and Agricultural Development in a Backward Economy." In N.B. Das Gupta, J.L. Raina, H.M. Jauhari, and B.M. Jauhari, eds. *Nehru and Planning in India: Proceedings of the National Seminar on Pandit Jawaharlal Nehru, Planning Commission, and Planned Development in India*. New Delhi: Concept Publishing, pp.139-153.
- Singh, V.P. [2000] "The Basmati Rice of India." In R.K. Singh, U.S. Singh, and G.S. Khush, eds. *Aromatic Rices*. New Delhi: Oxford and IBH Publishing, pp.135-151.
- Srinivas, Nidhi Nath [2009] "Rice Exports: A Peep Behind Closed Doors." *The Economic Times*. July 10.
- The Tribune* [2006] "MSP Hike Rejected as Too Meagre: Amarinder Wants Centre to Revise It." July 29.